

3 県統計課所管の統計調査（国からの委託統計調査、県単独統計調査）

所管	区分	番号	統計調査名	周期	調査の実施年度												
					平成 14	15	16	17	18	19	20	21	22	予定 23	予定 24	予定 25	
総務省 （統計局） 経済産業省 省との共管	基幹	1	国勢調査 （国勢調査調査区設定）	5年 "													
	"	2	経済センサス - 基礎調査	5年													
	"	3	経済センサス - 活動調査	5年													
	"	4	住宅・土地統計調査 （住宅・土地統計調査単位区設定）	5年 "													
	"	5	労働力調査	毎月													
	"	6	小売物価統計調査	毎月													
	"	7	家計調査	毎月													
	"	8	個人企業経済調査	四半期 /年													
	"	9	就業構造基本調査	5年													
	"	10	全国消費実態調査	5年													
	"	11	全国物価統計調査	5年													
	"	12	社会生活基本調査	5年													検討中
文部科学省	基幹	13	学校基本調査（注2）	毎年													
	"	14	学校保健統計調査	毎年													
厚生労働省	基幹	15	毎月勤労統計調査	毎月													
	"	16	毎月勤労統計調査特別調査	毎年													
農林水産省	基幹	17	農林業センサス	5年													
	"	18	漁業センサス	5年													
経済産業省	基幹	19	工業統計調査（注3）	毎年		全数		全数				全数					中止 (注1)
	"	20	生産動態統計調査	毎月													
	"	21	商業統計調査	5年													中止
	"	22	商業動態統計調査	毎月				簡易									(注1)
	"	23	特定サービス産業実態調査	毎年													中止 (注1)
県単独調査	届出	24	市町別毎月人口推計調査	毎月													
	"	25	兵庫県商品流通調査	5年													

- （凡例）1 平成22年度以前に、統廃合若しくは時限的に実施された統計調査、又は、都道府県を經由しないこととされた統計調査については、本表に記載していない。
 2 「区分」欄の「基幹」は「基幹統計調査」、「届出」は届出統計調査を表す。
 3 表中 印は市町経由で実施の統計調査、 印は市町を經由せず県直轄で実施の統計調査を表す。
 なお、平成23年度に市町経由で実施される統計調査については、名称をゴシック体で表示している。

- （注）1 同一時点における我が国の産業構造を包括的に明らかにすることを目的として、新たに、平成21年7月に「経済センサス - 基礎調査」（総務省所管）を実施。
 また、平成24年2月に「経済センサス - 活動調査」（総務省・経済産業省共管）を実施予定。
 なお、これら実施に当たっては、次のとおり、既存の統計調査の統廃合や実施時期の調整が行われた。
 総務省所管の「事業所・企業統計調査」（前回平成18年実施）及び「サービス業基本調査」（前回平成16年実施）は廃止。
 経済産業省所管の「商業統計調査」の平成21年調査（簡易調査）は中止、次回は平成26年実施予定（平成19年調査と同程度の調査事項）。
 経済産業省所管の「工業統計調査」及び「特定サービス産業実態調査」の平成23年調査は中止し、平成24年2月の「経済センサス - 活動調査」において把握。また、「特定サービス産業実態調査」の平成24年分を把握するための調査は、平成25年半ばに実施の見込み。
 2 「学校基本調査」は、一部、市町を經由せずに県直轄で実施される。
 3 「工業統計調査」は、西暦年号末尾が0, 3, 5, 8年は全事業所を対象（全数調査）とし、それ以外の年においては、平成14年調査から、従業者3人以下の事業所は準備調査のみ（以下「裾切り調査」という。）を実施。
 なお、平成24年2月の「経済センサス - 活動調査」実施により、「工業統計調査」の平成22年調査は裾切り調査で実施、平成23年調査は中止。
 また、平成24年調査以降、「経済センサス - 活動調査」（5年周期）の対象年以外の年は、裾切り調査として実施される予定。